

令和6年度 予算編成方針及び重点施策等

令和5年11月22日

令和6年度当初予算編成について	1
総務部	3
危機管理監室	5
企画振興部	7
県民文化スポーツ部	9
健康福祉部	11
生活環境部	13
商工労働部	15
観光戦略推進部	17
農林水産部	19
競馬事業局	21
土木部	22
警察本部	24
教育委員会	26

石川 県

令和6年度当初予算編成について

1 令和6年度の収支見通し

国の令和6年度の概算要求基準では、地方の一般財源総額を令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている一方、本県では、今後も、北陸新幹線敦賀延伸などに係る公債費負担や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、引き続き、厳しい財政状況となることが想定

2 令和6年度当初予算のポイント

石川県成長戦略の実現に向けた取り組みのほか、喫緊の課題である人口減少対策、新幹線県内全線開業対策、社会全体のデジタル化やグリーン化、県民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みなどを推進

3 予算要求基準（シーリング）

（1）一般行政経費

○ 要求限度額

裁量的経費	前年度比△20%（R5同）	※削減額：約3億円
経常的経費	前年度比 ±0%（R5同）	

※別途指定する社会保障関係経費は所要見込額（R5同）

※物価高騰対策は国の予算編成や財源措置等を踏まえ、令和5年度補正予算での対応も含めて別途検討

○ 重点政策テーマ枠

以下の政策テーマについては、別枠で新規事業（ソフト事業）の提案が可能

- ①石川県成長戦略の実現に向けた取り組み
- ②人口減少対策
- ③新幹線県内全線開業対策
- ④デジタル化・グリーン化の推進
- ⑤県民生活の安全・安心の確保

<テーマ①に係る事業>

裁量的経費及び経常的経費の削減額と同額の要求枠を付与

<テーマ②・③・④に係る事業>

裁量的経費及び経常的経費の削減額の2倍の要求枠を付与

<テーマ⑤に係る事業>

要求上限を設けない

(2) 投資的経費

国の予算編成や地方財政計画を踏まえ別途設定

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（総務部）

◎予算編成方針

- ・ 持続可能な行財政基盤の確立と質の高い行政サービスの提供を図るため行財政改革を推進する。
- ・ 県民誰もがより安心して豊かさを実感できるデジタル社会の実現に向けた取り組みを推進する。
- ・ 建学の精神を尊重した私立学校の振興と地域から支持される石川県公立大学法人の運営を支援する。

◎重点施策等

R6の取り組みの方向性

厳しい財政状況の下であっても、より質の高い県民本位の行政サービスの提供に向け、税収入・税外収入の確保を図るとともに、職員研修による人材の育成など、効率的かつ効果的な行政運営に努める。

デジタル技術を活用し、行政サービスの向上や行政事務の効率化に取り組む。

1 税収入・税外収入の確保

(1) 税収入の確保

滞納整理機構による個人県民税の確保

(2) 税外収入の確保

遊休財産の売却

県有施設や印刷物等への広告の掲載

2 人材の育成

「石川県人材育成ビジョン」に基づき、「職場内研修」、「職場外研修」、「キャリア支援」を柱とした人材育成プログラムを実施

3 県民参加を促進する広報・広聴活動等の推進

新聞、テレビ、ラジオ、広報誌、SNS等による県政情報の提供
タウンミーティング、県政出前講座の実施

4 デジタル化の推進

広域データ連携基盤の活用
デジタルワークスタイルの実現 等

5 私立学校の振興

(1) 私立学校における教育環境の維持向上

私立学校教育施設整備費補助金

(2) 保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全化

私立学校経常費補助金

私立高等学校等就学支援金

私立高等学校授業料軽減補助金

私立高等学校入学金軽減補助金

教育費負担軽減奨学金

6 公立大学法人の運営の支援

地域のニーズに応える人材育成や地域課題の解決に向けた更なる貢献
公立大学法人の自主的な判断による効率的な運営
ができるよう支援

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（危機管理監室）

◎予算編成方針

- ・近年、全国各地で頻発する大規模な自然災害や、令和5年奥能登地震、線状降水帯による大雨災害などを踏まえ、県民の安全・安心の確保のため、災害予防対策の充実強化を図るとともに、自助・共助からなる地域防災力のさらなる向上と公助の充実強化に取り組む。
- ・原子力安全・防災対策については、志賀原子力発電所の安全対策の徹底を図るほか、原子力防災計画に基づき、原子力防災体制の強化を図る。

◎重点施策等

R6の取り組みの方向性

激甚化・頻発化する自然災害による被害を最小限にとどめるため、公助による災害予防対策の充実強化に取り組むとともに、企業や大学、団体など多様な主体との連携を深め、自助・共助による防災活動を推進することにより、地域防災力の向上に取り組む。

また、災害の激甚化など、近年の環境変化に対応するため、消防学校の整備や消防人材の確保など、あらゆる災害の最前線を担う消防防災体制の充実強化に取り組む。

原子力発電所の安全対策の徹底を図るほか、原子力発電所30km圏内の防災資機材の整備や原子力防災訓練など原子力防災体制の強化に取り組む。

1 災害予防対策の充実強化

(1) 消防学校を核とした総合的防災拠点の整備

消防学校の機能強化にあわせ、実動機関の進出・活動拠点など総合的防災拠点の整備に向けた取り組みを推進する。

(2) 市町の災害対応力強化への支援

市町の適時適切な避難情報の発令への的確な助言や、被災者生活再建支援システムを活用した支援業務の支援等に取り組む。

(3) 震災対策の強化

最新の知見や社会情勢の変化等を踏まえ、地震被害想定の見直しを行い、県地域防災計画等の改訂や県民の防災意識の向上など、震災対策の強化を図る。

(4) 火山防災対策の推進

白山における登山届の提出促進に向けた周知啓発や火山防災訓練の実施など、関係機関とともに白山火山防災計画を着実に推進する。

2 多様な主体と連携した自助・共助による地域防災力の向上

(1) 防災意識を高めるための普及啓発

協定締結団体や企業、大学などの多様な主体と協働した防災啓発活動により、県民一人ひとりの災害対応力と防災意識のさらなる向上を図る。

(2) 自主防災組織の充実強化

防災士について、令和14年度末までに12,000人以上、うち女性防災士3,000人以上を目標に掲げ、市町と連携し、育成に取り組むほか、頻発する大規模災害に的確に対応するため、より実践的な研修を実施するなど、自主防災組織の充実強化を図る。

3 自衛隊、消防、警察、海上保安庁などの実動機関との連携強化

防災総合訓練や国民保護訓練などを実施し、実動機関相互の連携強化を図る。

4 消防力の充実強化と消防団の活性化

(1) 消防力の充実強化

市町が行う消防防災施設や資機材等の整備に対し助成するとともに、県消防学校の機能強化に向けた取り組みを推進する。

(2) 消防団の活性化

救助資機材・安全装備品等の整備への支援、災害救助技術の向上のための教育を実施するほか、団員確保に向けたキャンペーンなどの取り組みを展開する。

5 原子力安全・防災対策の推進

(1) 原子力発電所の安全対策

志賀原子力発電所の環境への影響を評価するため、環境放射線監視機器を更新・整備し、放射線監視を行うとともに、地域住民の安全確保などについて協議を行う原子力環境安全管理協議会の運営等を通じて、安全対策の徹底を図る。

(2) 原子力防災体制の整備

県の原子力防災計画に基づき、30km圏内の市町等について、防災資機材等を計画的に整備するほか、原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災体制の整備を図る。

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（企画振興部）

◎予算編成方針

- ・地域活力の向上に向けた移住・定住の促進に取り組む。
- ・北陸新幹線の建設促進、持続可能な地域公共交通の維持・確保・充実に取り組む。
- ・小松空港、のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進に取り組む。
- ・高等教育機関と連携した「学都石川」の発展に取り組む。
- ・西部緑地公園の再整備に取り組む。

◎重点施策等

1 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進

R6の取り組みの方向性

コロナ禍を契機とした地方への移住の関心の高まりを踏まえ、本県の個性や魅力を活かした移住・定住の促進に取り組む。

首都圏等に向けた本県の魅力や移住情報の発信強化、本県での移住体験機会の提供、受入体制の充実、関係人口の創出・拡大

2 北陸新幹線の建設促進と持続可能な地域公共交通の維持・確保・充実

R6の取り組みの方向性

北陸新幹線の早期全線整備に向けて取り組むとともに、地域公共交通の維持・確保・充実を図る。

(1)北陸新幹線の建設促進

沿線府県等と連携して政府・与党への要請活動を展開し、一日も早い大阪までの全線整備を推進

(2)持続可能な地域公共交通の維持・確保・充実

鉄道や生活バス路線のキャッシュレス化の推進、利活用促進や設備投資への支援、事業者の安定的な経営と安全な運行の確保

3 航空ネットワークを活用した交流の促進

R6の取り組みの方向性

小松空港については、新幹線敦賀延伸後の航空を取り巻く状況の変化を見極めながら、国内線・国際線の航空ネットワークの充実や利用促進、国際物流拠点化の推進などの取り組みを進める。

のと里山空港については、目標搭乗率の達成に向け、能登の魅力を活かした首都圏からの誘客を図るとともに、地元からの利用促進に取り組む。

(1)小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化

①国内線の利用促進

ビジネス利用の確保や観光需要の喚起、福井県との連携による需要開拓、羽田乗継のPR、のと里山空港や新幹線と連携した利用促進

②国際線の利用促進

台北・上海・ソウル便の各路線の特長に応じた利用促進、新規路線の誘致に向けた取り組み

③国際物流拠点化の推進

小松空港の優位性のPR、荷主等への助成による新たな貨物需要の開拓

(2)のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化

①首都圏等からの利用促進

旬の食や伝統文化、イベントなど能登の魅力を活かした旅行商品の造成支援、小松空港や新幹線と連携した利用促進

②地元からの利用促進

若年層に対するマイ空港意識の醸成など需要の掘り起こし

4 高等教育機関と連携した「学都石川」の発展

R6の取り組みの方向性

高等教育機関の集積を活かした多様な「学び」の充実に加え、学術交流や地域活性化に取り組む。

いしかわシティカレッジにおける単位互換授業の実施、地域課題に取り組む大学のゼミナールに対する支援

5 西部緑地公園の再整備

R6の取り組みの方向性

「スポーツとイベントの拠点」である西部緑地公園の再整備に向けた取り組みを進める。

県立野球場及び産業展示館の建て替えを含む園内の再整備に向けた取り組みを推進

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（県民文化スポーツ部）

◎予算編成方針

- ・「いしかわ百万石文化祭2023」開催の意義や成果を継承し、文化活動への県民総参加をさらに推進するとともに、石川の文化の裾野の拡大とさらなる高みを目指した取り組みを進める。
- ・県民の心身の健康増進やスポーツを通じた地域活性化など、スポーツを通じた活力の創造に取り組む。
- ・男女が共に活躍できる社会の実現、県民の地域社会活動の促進等に積極的に取り組む。

◎重点施策等

1 本県ならではの個性と厚みのある文化の創造と発展

R6の取り組みの方向性

ポスト国民文化祭の取り組みを推進するとともに、兼六園周辺文化の森における文化観光のより一層の推進に取り組む。

さらに、国際規模のイベント等の機会を捉え、文化を通じた国際交流を推進する。

(1) ポスト国民文化祭の取り組みの推進

- ・いしかわ県民文化振興基金の助成対象の拡大、規模拡充の検討
- ・「ビエンナーレいしかわ秋の芸術祭」を隔年開催から毎年開催に拡充
- ・東アジア文化都市事業による多彩な文化イベントの開催、日中韓の交流事業の推進
- ・子ども達が文化の魅力に触れる機会の充実

(2) 「兼六園周辺文化の森」における文化観光の推進

- ・豊富な文化資源を活用したエリア一帯の回遊性向上
- ・魅力ある展覧会、文化イベントの開催

(3) 文化安全保障の理念に基づく取り組みの推進

- ・東アジア文化都市事業による多彩な文化イベントの開催、日中韓の交流事業の推進（再掲）
- ・大阪・関西万博に向けた文化交流の推進

2 スポーツを通じた活力の創造

R6の取り組みの方向性

県民の心身の健康増進やスポーツを通じた地域活性化に向け、競技力のさらなる向上と、スポーツの裾野の拡大に取り組む。

(1) 競技力の向上

- ・より高いレベルのアスリートの育成・強化
- ・ジュニアアスリートの発掘・育成

(2) スポーツの裾野拡大と地域活性化

- ・「いしかわ県民スポーツの日」等を通じた、県民のスポーツに親しむ機会の充実
- ・県内トップスポーツチームと連携した競技体験・交流イベントの開催や、「県民スペシャル応援デー」の実施
- ・アーバンスポーツの普及・振興
- ・「いしかわスポーツマイレージ」の利用促進

(3) パラスポーツの振興

- ・障害のある人がスポーツに親しむ機会の提供
- ・パラアスリートの競技力向上

3 男女が共に活躍できる社会の実現

R6の取り組みの方向性

性別にとらわれることなく全ての人が活躍できる社会の実現に向け、企業等における女性の活躍を推進するとともに、配偶者等からの暴力や性暴力の被害者支援に取り組む。さらに性の多様性の理解増進を図る。

(1) 女性活躍、男女共同参画の推進

- ・企業経営者や女性社員向けの研修会等を通じた、企業における女性のさらなる活躍の推進
- ・男性の家事・育児参画の促進

(2) 安全・安心な暮らしの実現

- ・女性等に対する暴力根絶に向けた意識啓発
- ・配偶者からの暴力被害者及び性暴力被害者に対する支援
- ・困難な問題を抱える女性に対する支援
- ・性の多様性の理解増進

4 県民の地域社会活動の促進

R6の取り組みの方向性

県民の地域社会活動を促進するため、NPOの運営支援やボランティアに参加しやすい環境づくりなどに取り組む。

(1) 県民の自主的な地域社会活動の促進

- ・セミナーの開催等による、NPOの自立的・継続的な運営に対する支援
- ・災害ボランティア人材の育成・確保
- ・ふるさと納税制度を活用した県の魅力のPR強化
- ・健民運動推進本部の活動に対する支援

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（健康福祉部）

◎予算編成方針

- ・人口の自然減対策の根幹をなす少子化対策について、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた支援の充実・強化を図る。
- ・団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、健康寿命の延伸、要介護高齢者等への支援、介護・福祉人材の確保など、高齢化対策を積極的に展開する。
- ・医師不足地域等における医療従事者の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保など、地域医療のさらなる充実を図る。
- ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会を目指すとともに、就労や文化芸術活動などを通じ、障害のある人の自立と社会参加を促進する。

◎重点施策等

1 安心して子どもを生み育てることができる環境の充実

R6の取り組みの方向性

次代を担う子どもが、健やかに生まれ、心豊かにたくましく育ち、自立した大人に成長するとともに、結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てていけるよう、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図る。

(1) 結婚に対する支援

未婚化・晩婚化の流れの中、結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援を充実させるため、「あいきゅん」（「縁結びist」「縁結びイベント」「縁結びマッチング」の愛称）による出会いの機会の提供や「いしかわ婚活応援企業」による支援など、県・市町・企業の三位一体による結婚支援の施策を推進する。

(2) 妊娠・出産に対する支援

出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てるため「いしかわ妊娠・出産サポートセンター」による里帰り出産をする妊婦への専門相談支援など、母子の健康の確保や増進に向けた施策を推進する。

(3) 子育てに対する支援

全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境を整備するため、保育料の無料化等の経済的負担の軽減、保育の人材確保や質のさらなる向上、男性の子育て参画の促進など、子育て支援の施策を推進する。

また、児童虐待の未然防止、早期発見・対応に向けた取り組みや、ヤングケアラーの支援に向けた取り組みを推進する。

(4) 働き方に対する支援

仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進するため、従業員21人以上の企業への一般事業主行動計画の策定支援など、企業における取り組みのさらなる充実に向けた施策を推進する。

2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり

R6の取り組みの方向性

全ての県民が生涯にわたり、健康で自立した生活ができる社会の実現を目指し、健康寿命の延伸、孤立や虐待の防止のための取組を進めるとともに、高齢化による介護ニーズの増加・多様化を見据え、地域包括ケアシステムや認知症対応の深化とともに、介護・福祉を支える人材の量と質の確保を推進する。

(1) 健康寿命のさらなる延伸に向けた取り組み

今年度策定する新たな「いしかわ健康フロンティア戦略」に基づき、企業の健康経営に向けた取り組みの促進など、適正な食生活や運動の習慣化等による健康づくりを推進するための施策の充実を図る。

(2) 介護・福祉人材の確保

「介護・福祉人材確保・養成基本計画」に基づき、学卒就職者の確保、他分野からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進、就業者の定着促進など、介護・福祉人材の確保に向けた取り組みの充実を図る。

(3) 要介護高齢者等への支援

今年度策定する新たな「長寿社会プラン」に基づき、介護予防、要介護高齢者の支援、認知症施策などを推進する。

3 全ての県民への必要な医療の提供

今年度策定する新たな「医療計画」に基づき、医師不足地域等における医師・看護師の確保・養成、周産期医療体制や救急医療体制の確保、医療機関の機能分担と連携の強化など、地域医療提供体制の確保・充実を図る。

また、今年度策定する「感染症予防計画」に基づき、新興感染症の発生に備えた医療体制の整備や関係機関との連携強化、普及啓発などの施策を推進する。

4 障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進

共生社会づくり条例に基づき、障害のある人に対する正しい理解を深めるための普及啓発を行うなど、共生社会の実現に向けた取り組みを推進する。

また、今年度策定する新たな「障害者プラン」に基づき、就労支援、文化芸術活動などを通じ、障害のある人の自立と社会参加の促進に向けた取り組みの充実を図る。

5 新たな社会福祉会館等の整備

すべての県民が関わる「いしかわの福祉」の充実に向け、今年度行った社会福祉会館の在り方検討委員会での検討結果を踏まえ、新たな会館の整備に向けた取り組みを進めるとともに、能登北部保健福祉センターの建て替えに向けた検討を進める。

6 動物愛護施策の推進

令和6年に開所する「いしかわ動物愛護センター」を拠点として、センターの機能を活かした犬や猫の譲渡や普及啓発等の取り組みを推進する。

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（生活環境部）

◎予算編成方針

- ・ カーボンニュートラルの実現や能登地域でのトキ放鳥の実現に向けた取組をはじめ、様々な環境問題に対応し、持続可能な循環型社会や、自然と人とが共生できる社会の構築を推進する。
- ・ 県民総ぐるみによる交通安全活動の推進を図るとともに、防犯まちづくりや犯罪被害者等支援、消費者の相談支援の充実に取り組むなど、安心して快適に暮らせる地域づくりを推進する。

◎重点施策等

1 持続可能な循環型社会づくり

R6の取り組みの方向性

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「環境総合計画」に基づき、本県の特性を踏まえた施策を推進し、温室効果ガスの削減に取り組む。

また、循環型社会の形成に向け、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するとともに、廃棄物の適正処理対策に取り組むほか、水環境や大気環境など、生活環境の保全に取り組む。

(1) カーボンニュートラルの推進

- ① カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成
- ② 住宅のゼロエネルギー化の促進
- ③ 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進
- ④ 県庁グリーン化率先行動プランによる率先垂範

(2) 3Rの推進による循環型社会の形成

- ① プラスチック資源循環の推進
- ② 廃棄物減量化の推進
- ③ 産業廃棄物適正処理対策の推進
- ④ 海岸漂着物等対策の推進

(3) 豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承

- ① 水質環境基準等の監視調査の実施
- ② 大気環境の常時監視の実施

2 自然と人との共生できる社会づくり

R6の取り組みの方向性

早ければ令和8年度となる能登地域でのトキ放鳥に向けた環境整備や生物多様性の保全の推進、野生鳥獣の適切な保護管理、白山の魅力向上・発信をはじめとした自然公園の保護と利用の促進などにより、自然と人との共生に向けた取組を推進する。

(1) 持続可能な自然環境の構築

- ① トキと人との共生に向けた取組の推進
- ② 生物多様性の保全の推進

(2) 野生鳥獣の適切な保護管理

- ① ツキノワグマ等の大型獣による被害防止対策の推進
- ② 狩猟者の確保・育成

(3) 県民理解と利用促進を通じた自然公園の保護と利用の好循環の形成

自然公園等の適切な利用の促進や白山の魅力向上・発信

3 安心して快適に暮らせる地域づくり

R6の取り組みの方向性

飲酒運転根絶や自転車の安全な利活用などの交通安全対策を推進するほか、防犯まちづくりや犯罪被害者等支援の推進、消費者施策の推進に取り組む。

(1) 県民総ぐるみによる交通安全活動の推進

- ① 世代に応じた交通安全教室の開催などによる交通安全ルール・マナーの周知
- ② 飲酒運転根絶に向けた取組の推進
- ③ 自転車の安全な利活用の推進

(2) 犯罪のないまちづくりの推進

- ① 防犯教室の開催などによる防犯まちづくり意識の向上
- ② 犯罪被害者等支援体制の充実・強化

(3) 消費者の相談支援

- ① 消費生活相談体制の充実・強化
- ② 被害の未然防止のための消費者教育の充実

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（商工労働部）

◎予算編成方針

- ・ 新たな産業振興指針の策定を踏まえ、「新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり」を目指し、事業者の様々な取り組みを支援する。

◎重点施策等

- 1 新たな時代を捉えてともに飛躍・成長する、石川県の特徴を活かした魅力ある産業づくり

R6の取り組みの方向性

新たな産業振興指針で定めた、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進をはじめとした7つの施策に係る事業者の様々な取り組みを支援する。

(1) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

事業者の取組段階に応じて、人材・資金・技術を総合的に支援

- ・ 事業者のニーズに応じたデジタル人材の育成
- ・ デジタルシミュレーション技術などの先端技術の普及促進 等

(2) GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進

グリーン分野への参入から普及啓発まで総合的に支援

- ・ 脱炭素化に資する新素材等の研究開発の支援
- ・ カーボンニュートラルに関する知識やノウハウの普及啓発 等

(3) 産業を支える人材の確保・育成

企業と人材のマッチング等により、多様な人材を確保

- ・ 学生の就職活動段階に応じた支援（インターシップ、合同企業説明会 等）
- ・ ILACによるUIターン就職希望者と企業とのマッチング支援
- ・ 外国人労働者等の定着支援 等

(4) 新事業・新産業の創出

石川県の強みや特徴を活かし、新たな事業・産業やスタートアップを創出

- ・ 「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による産学連携の推進
- ・ 成長戦略ファンドによる新たな製品・サービス等の開発支援
- ・ スタートアップの成長段階に応じた資金・経営・マッチング支援 等

(5) 国内外への販路拡大・魅力発信

国内のニーズの多様化への支援や海外市場でのシェアの獲得に向け、県産品の競争力を強化するとともに、ニッチトップ企業を育成

- ・国内外のアンテナショップによる県産品の魅力・価値の効果的な発信
- ・グローバルニッチトップ企業の育成 等

(6) 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

支援機関等によるきめ細かな伴走支援により、中小企業・小規模事業者の事業基盤を強化

- ・経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の推進
- ・厳しい経営環境にある事業者の事業再生・事業転換支援 等

(7) 企業等の戦略的誘致

石川県の立地の優位性を活かした誘致活動により、企業等を戦略的に誘致

2 金沢港・七尾港における取扱貨物やクルーズ船の寄港拡大

R6の取り組みの方向性

港の立地の優位性や特性を活かして、金沢港・七尾港の活性化を図るとともに、クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備に取り組む。

- ・取扱貨物の種類・量の拡充に向けた戦略的なポートセールスの推進
- ・金沢港の優位性を活かしたクルーズ船の誘致強化と受入体制の整備 等

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（観光戦略推進部）

◎予算編成方針

- ・北陸新幹線県内全線開業効果を最大限に引き出し、加賀・能登への積極的な誘客を図るなど、県下全域への波及に向けた取り組みを推進する。
- ・海外誘客については、高付加価値旅行者等の誘客に向け、小松空港や北陸新幹線など充実した交通インフラを活用し、アジアや欧米豪をターゲットとして市場の特性やニーズに応じた誘客プロモーションを推進する。
- ・外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりに向けた取り組みの充実を図る。

◎重点施策等

1 北陸新幹線県内全線開業効果の最大化と県下全域への波及に向けた取り組みの推進

R6の取り組みの方向性

北陸新幹線県内全線開業効果を活かした誘客、多様化する観光ニーズに対応するため、本年3月に策定した「新幹線開業PR戦略実行プラン」に基づき、効果的な情報発信と受け地の魅力づくり、誘客キャンペーンに取り組む。

(1) 効果的な情報発信

三大都市圏に向けてデジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信を展開するほか、県外観光案内所を活用した情報発信を充実し、誘客を促進する。

(2) 受け地の魅力づくり

- ・本県の強みである多彩な文化資源を最大限に活用した文化観光を推進する。
- ・多様化する旅行ニーズに対応した観光の魅力の発掘・磨き上げを促進する。
- ・加賀・能登エリアの周遊観光や、北陸三県等と連携した広域周遊観光を推進する。

(3) 誘客キャンペーン

北陸三県とJRの連携による北陸デスティネーションキャンペーンや、大手旅行会社と連携した全国的なキャンペーンを実施するなど、切れ目なく誘客キャンペーンを展開する。

(4) 観光振興を担う人材の育成

本県の観光産業を基幹産業として飛躍・発展させるため、経営環境や旅行ニーズの変化に対応できる人材を育成する。

2 インバウンドにおける高付加価値旅行者等の誘客強化

R6の取り組みの方向性

インバウンドの本格的な回復の機会を捉え、小松空港国際定期便・北陸新幹線など充実した交通インフラを活用した誘客や受入環境の充実を図るための取り組みを推進する。

(1) 小松空港等を活用したアジアからの誘客

- ・北陸三県が連携し、SNSやメディアを活用した観光情報の発信を行う。
- ・現地インフルエンサーの招へいや旅行博への出展など、認知度向上のための取り組みを実施する。

(2) 北陸新幹線を活用した欧米豪からの誘客

- ・北陸新幹線沿線自治体と連携し、新たなゴールデンルート「レインボールート」の定着を推進する。
- ・観光レップによる現地メディア・旅行会社への情報発信等を行う。

(3) 受入環境の充実

観光事業者等を対象とした受入環境セミナーの開催などによるおもてなしの向上を図る。

3 国際化の推進

R6の取り組みの方向性

世界の各地域との多様な国際交流・国際協力を推進するとともに、外国人住民が地域での生活になじみ、安心して暮らすことができるよう、日本語教育体制の整備や、多文化共生への理解を促進する。

(1) 世界に開かれた国際交流の推進

- ・友好交流地域をはじめ、世界の各地域とのネットワークを活用し、青少年交流や文化交流など多様な国際交流を推進する。
- ・日本語・日本文化研修生や留学生等の受入を促進する。

(2) 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進

市町、国際交流団体と連携して、地域日本語教育の推進体制の充実や外国人住民と日本人住民との相互理解、外国人住民の地域コミュニティへの参画等を促進する。

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（農林水産部）

◎予算編成方針

農林水産業の担い手の減少や高齢化、人口減少に伴う国内市場の縮小等の課題を踏まえて、農林水産業が将来にわたり持続的に発展していけるよう、農林水産物のブランド化などによる収益力の向上や担い手の確保・育成を図るとともに、農山漁村地域の振興に向け、各種施策を展開する。

◎重点施策等

1 農業生産構造の強化

R6の取り組みの方向性

安定した農業所得の確保に向け、水稻から園芸作物への転換や、県産米の消費拡大、農業従事者の確保・育成、農地集積・集約や農地整備、スマート農業（DX）の展開などの取組を進めることで、農業生産構造の強化を図る。

(1) 水稻から園芸作物などへの転換による農業所得の向上

新たに水田園芸に取り組む農家への支援、園芸作物の産地形成・拡大に向けた生産・販売体制の整備

(2) 県産米の消費拡大による農業所得の確保

県内外の小売店等での販売促進キャンペーンや魅力発信フェアの実施

(3) 農業従事者の確保・育成と農業参入促進

いしかわ耕稼塾による多様な人材の確保・育成と農業法人等の新規参入の促進

(4) 農地中間管理事業による農地集積・集約や農地整備の促進

(5) スマート農業（DX）の展開による生産性の向上

ワンストップ窓口の設置によるスマート農業の普及

2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり

R6の取り組みの方向性

環境保全型農業（GX）の推進や農村集落の営農継続に向けた体制強化、畜産業の体制強化などの取組により、持続可能な農業・畜産業の体制づくりを進める。

(1) 環境保全型農業（GX）の推進

生産者や消費者に対する環境保全型農業の理解促進に向けた普及啓発

(2) 農村集落の営農継続に向けた体制強化

地域が一体となった農村機能の保全活動の推進

(3) 畜産業の生産体制の強化

能登牛など畜産物の生産拡大に向けた担い手の確保や施設の整備、家畜伝染病の発生予防や防疫体制の強化

(4) 県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大

3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興

R6の取り組みの方向性

優れた特長を有する県産農林水産物のブランド化をさらに推進するとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする多様な地域資源の活用により、里山里海の振興を図る。

(1) 農林水産物のブランド化のさらなる推進

「百万石の極み」を中心とした県産ブランド農林水産物の県内外での魅力発信と生産体制の整備

(2) 里山里海地域の振興

里山振興ファンドによる地域資源を活用した新商品・新サービスの開発

4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化

R6の取り組みの方向性

低コストで安定的な県産材供給体制の整備などにより、人工林資源の積極的な利活用を進めるとともに、県産材の利用促進や林業従事者の担い手の育成・確保に取り組む。

(1) 県産材の安定供給体制の構築

高性能林業機械の導入による主伐・再造林等の森林整備の推進

(2) 林業におけるDX・GXの推進

スマート林業の推進、J-クレジット制度の活用

(3) 県産材の利用促進

(4) 林業従事者の確保・育成、定着の促進

あすなろ塾による新規就業者の確保・育成

5 持続性のある水産業の実現

R6の取り組みの方向性

水産資源の適切な管理による安定供給、県産水産物のブランド化のさらなる推進を図るとともに、漁業従事者を確保・育成し、持続性のある水産業の実現を図る。

(1) 水産資源の適切な管理による安定供給

資源管理の徹底や養殖による水産資源の維持増大、スマート水産業（DX）による操業や流通の効率化

(2) 県産水産物のブランド化のさらなる推進

首都圏での販路拡大、生産者と連携した県産水産物の地元消費拡大

(3) 漁業従事者の確保・育成、定着の促進

わかしお塾による就業希望者に対する体験機会の提供

6 災害に負けない強靱な県土づくり

R6の取り組みの方向性

激甚化・頻発化する自然災害に備え、流域治水の推進などのハード対策の強化を図る。

(1) 気候変動の影響等を踏まえた流域治水の推進

ため池の改修、田んぼダム、ため池事前放流の推進や治山施設の整備

(2) いしかわ森林環境税等による森づくりの推進

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（競馬事業局）

◎予算編成方針

- ・金沢競馬については、走路照明による年間を通した薄暮レースの開催が始まったことによる効果で売上は堅調に推移しているものの、引き続き施設や設備の改善に取り組む必要がある。令和6年度事業の実施にあたっては、創意と工夫を凝らした競馬開催に努め、ファンに喜ばれる魅力あるレースの提供等、更なる歳入確保に向けた取り組みを進めていく。

◎重点施策等

1 自場売得額の確保

自場発売について、競馬ファンに喜ばれる多くの頭数が出走するレースや他の競馬場の騎手等が参加する交流競走を実施し、競馬自体の魅力向上を図る。

また、情報発信の強化や場内イベントの実施等により、新規ファンの獲得に努め、来場者の増加を図る。

2 ネット投票の販売促進

インターネットでの投票について、ネットでの動画配信の更なる充実や金沢競馬の勝馬投票券を購入したファンに対する本県特産品のプレゼントキャンペーン等の販売促進策を実施し、売得額の増加を図る。

3 日本中央競馬会との連携

日本中央競馬会（JRA）との連携を深め、引き続き、JRAのネット投票サイトでの金沢競馬の勝馬投票券の発売や、金沢競馬場でJRAの全ての重賞競走等を発売することにより、新規ファンの獲得や売得額の増加を図る。

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（土木部）

◎予算編成方針

- ・人やものの交流の拡大に資する道路網や港湾などの広域交流基盤の整備を進めるほか、金沢城公園をはじめとした、観光誘客に向けた県土の魅力づくりを推進する。
- ・頻発する豪雨による水害や土砂災害、地震による被害などを踏まえ、県民生活の安全・安心を確保するために、防災・減災基盤の充実強化を図る。

◎重点施策等

1 人やものの交流の拡大に資する交流基盤の整備

R6の取り組みの方向性

人やものの交流を一層盛んにしていくため、県土を隈なく網羅する幹線道路網の形成や港湾機能の充実強化を図る。

本県が誇る優れた歴史的景観や自然景観の活用・創出を図るため、都市公園の整備や観光地の無電柱化など県土の魅力づくりに努める。

(1) 広域交流ネットワーク道路の整備

① 県内各地の時間距離の短縮

能越自動車道（輪島道路、田鶴浜七尾道路）、のと里山海道（柳田IC～徳田大津JCT）、金沢外環状道路海側幹線、金沢東部環状道路、国道8号（松任拡幅、小松バイパス、加賀拡幅）など

② 陸・海・空の交流拠点との連携強化

珠洲道路、七尾外環状道路、加賀海浜産業道路など

③ 県際道路の整備

国道8号（倶利伽羅トンネル、熊坂牛ノ谷トンネル）など

④ 市街地交通の円滑化

泉野々市線・西金沢駅通り線など

(2) 港湾機能の充実による交流促進

金沢港（大浜国際物流ターミナル整備）、七尾港（大田国際物流ターミナル整備）など

(3) 都市公園の整備

金沢城公園、木場潟公園、能登歴史公園など

(4) 観光資源を活かした県土の魅力向上

いしかわ里山里海サイクリングルートの魅力向上・発信、千里浜再生プロジェクトの推進

(5) 街なみ景観の魅力アップ

無電柱化を核とした街なみの魅力向上（輪島市河井町～杉平町地区、金沢市東山～森山地区、加賀市山中温泉本町地区など）

(6) 快適に暮らせるまちづくり

良好な市街地の形成を図る街路整備、いしかわ我がまちアドプト制度の推進

2 災害に負けない強靱な県土づくり

R6の取り組みの方向性

7月の大雨や奥能登地震で発生した被害を踏まえ、災害に負けない強靱な県土の基盤づくりを進める必要がある。

「流域治水」の考えに基づいたハード・ソフト両面での対策を県下全域で推進するとともに、緊急輸送道路の防災対策や県水送水管の耐震化、公共土木施設の適切な維持管理による長寿命化対策、生活道路の安全対策に取り組む。

(1) 気候変動の影響等を踏まえた流域治水の推進

① 抜本的な対策である河川改修の促進

若山川、熊木川、米町川、犀川、西川、動橋川など県下全域での河川改修の促進

② 大雨災害を踏まえた河川の改良復旧の促進

被災した河川における復旧工事と一体となった改良工事

③ 即効性のある災害予防対策

河川の堆積土砂の除去、堤防の強化

④ 避難態勢の強化支援

洪水ハザードマップの周知、水位計・河川監視カメラの設置など

⑤ 砂防関係施設の整備

⑥ ダムの事前放流の実施

※ その他、森林整備や市街地の内水対策など関係機関と一体となって取組を推進

(2) 緊急輸送道路の防災対策の促進

橋りょう耐震補強、落石対策など

(3) 県水送水管の耐震化（2系統化）の推進

耐震性に優れた送水管の敷設

(4) 公共土木施設の適正な維持管理の推進

橋りょうやトンネル、河川管理施設、下水道等の長寿命化対策

(5) 安全・安心な交通環境の確保

身近な生活道路における舗装補修、通学路の安全対策

3 建設業の経営基盤強化

担い手確保に向けた幅広い年代への入職PR、働き方改革に向けたセミナーの開催など

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（警察本部）

◎予算編成方針

- ・統計上、改善傾向を続けていた刑法犯認知件数及び交通事故発生件数は最近において増加に転じ、特に重要犯罪、重要窃盗犯及び交通死亡事故は、昨年同時期と比べ増加しているほか、特殊詐欺の被害は後を絶たず、サイバー空間をめぐる脅威は極めて深刻な情勢にある。
- ・近年における国内外の情勢は、目まぐるしく変化しており、人口構造の変化、情報通信技術の発展、サイバー空間の拡大、自然災害の激甚化・頻発化等、警察を取り巻く治安上の課題は山積している。
- ・警察力全体の最適化を図る組織運営を構築し、警察機能を最大限に発揮して、「安全で安心して暮らせる石川の実現」に取り組む。

◎重点施策等

R6の取り組みの方向性

国内外の情勢は大きく変化しており、複雑化する治安課題に対して警察力全体の最適化を図り、警戒の空白を生じさせない組織運営を構築するためには、先端科学技術の導入を通じた警察活動の高度化・効率化、人員や予算といった組織のリソースの再配分等による総合的な対策を強力に推進し、もって安全で安心して暮らせる石川を実現する。

1 サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進

サイバー事案に対処するための捜査支援体制等を拡充するなど、人的・物的基盤の強化を図り、サイバー空間の安全確保に向け、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を推進する。

- サイバー犯罪に対する捜査等の推進、産学官等と連携した各種対策の推進

2 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

北陸新幹線県内全線開業による治安上の影響等を踏まえ、繁華街、駅、駐輪場等での犯罪抑止対策や地域の犯罪情勢に即した街頭活動、少年の非行防止や保護対策、女性の安全確保や高齢者の犯罪被害防止に向けた取組など、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

- 繁華街・歓楽街、新幹線延伸対策の推進、地域の情勢に即した犯罪抑止対策の推進、特殊詐欺被害防止対策の推進

3 県民の生活の安全を脅かす犯罪の徹底検挙

県民の生活の安全を脅かす犯罪については、迅速な犯人確保、的確な客観証拠の収集、捜査支援分析体制の充実と活用等によって警察組織全体の検挙力及び事態対処能力を強化する。

- 効果的な捜査支援分析業務の推進、暴力団犯罪の徹底検挙及び暴力団排除活動の推進

4 地域の犯罪情勢に即した柔軟な地域警察活動の推進

犯罪多発時間帯・場所におけるパトロール活動及び積極的な職務質問、住民のニーズに沿った街頭警察活動の強化など、地域警察の機能を最大限に発揮した効果的な防犯・検挙活動を行う。

- 初動警察活動の強化、情勢に応じた警察活動拠点の整備

5 交通死亡事故等の抑止と実態に即した交通環境の整備

自治体、関係機関・団体等と連携した交通安全教育や交通安全活動、飲酒運転等の悪質・危険な運転に対する取締活動を強化するほか、交通環境の変化に即した交通規制の実施や交通安全施設の整備を推進し、交通事故抑止対策の更なる充実強化を図る。

- 交通安全教育及び交通安全活動の推進、交通事故分析に基づく交通指導取締りの推進、重点的、効果的かつ効率的な交通安全施設等の整備

6 大規模災害への的確な対処

災害警備訓練の実施や情報収集能力の強化を図るとともに、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、災害に便乗した犯罪の取締りや被害抑止対策を推進する。

- 初動態勢の確立及び対処能力の向上、被災地等の犯罪抑止対策の推進

7 犯罪被害者等支援の充実

犯罪被害者等に寄り添ったきめ細かな支援を総合的かつ計画的に推進するほか、関係機関・団体との連携、犯罪被害者等に対する県民の理解増進等各種取組を一層強化する。

- 犯罪被害者等への適切な対応や支援、公費負担制度の周知と運用

8 先端科学技術の活用等による警察活動の更なる高度化

AIをはじめとする先端科学技術の活用等による警察業務の高度化・効率化を図るとともに、電子申請手続の対象拡大など警察行政手続のデジタル化を推進する。

- AIをはじめとする先端科学技術の活用等による警察力の強化、警察業務のデジタル化を推進するための基盤整備、警察行政手続のデジタル化の推進

令和6年度予算編成方針及び重点施策等（教育委員会）

◎予算編成方針

- ・本県教育の総合的な指針である「石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念である「未来を拓く心豊かな人づくり」を実現するため、学校教育の質の充実を図るとともに、生涯学習の推進、文化財の保存・活用など必要な諸施策に取り組む。

◎重点施策等

1 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

R6の取り組みの方向性

石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、企業や大学等と連携した取組を通して、チャレンジ精神や幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身につけ、地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材の育成を図る。

(1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

県独自教材を活用した、石川ゆかりの偉人、先人や石川の文化や歴史、自然、産業などに関する学びを通じたふるさと教育の推進

(2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

実社会での課題解決に向けたSTEAM教育の推進など

2 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

R6の取り組みの方向性

本県の小中学校の児童生徒の学力は、全国学力・学習状況調査において良好な結果を維持しており、引き続き、学力向上の取組を推進していく。また、高等学校については、各学校において目指す生徒像に応じて、組織的な学習指導に取り組むとともに、企業や大学等と一層連携し、キャリア教育・職業教育の充実を図る。

(1) 確かな学力の育成

① 「いしかわ学びの指針12か条」の推進

金沢大学と連携した「学力向上プログラム」の推進

② きめ細かな指導体制の充実

小学校全学年における35人学級の実施

(2) GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上

ICTを活用した教員の指導力の向上に向けた支援など

(3) キャリア教育・職業教育の充実

地域や企業、大学等と連携した実社会で求められる実践力の育成に向けた質の高い職業教育の実践など

(4) 特別支援教育の充実

一人ひとりのニーズに応じた、きめ細かな指導や必要な支援、将来の自立と社会参加に向けた教育の充実、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部の新校舎の建設

3 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり

(1) 道徳教育の充実

いしかわ版道徳教材を活用した道徳教育の充実、「考え、議論する道徳」についての指導法の研究・普及等

(2) いじめ・不登校等への取組の充実

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置充実、別室登校児童生徒への対応など

(3) 体験活動の充実

自然体験活動等による豊かな人間性・社会性等の育成

(4) 健康や体力を育む教育の充実

学校における食育の推進、体力アップ1校1プランの推進など

4 信頼される質の高い学校づくり

(1) キャリアステージに応じた教員研修の実施

若手教員早期育成プログラムの実践、中堅教員の教科指導力・マネジメント力の強化、いしかわ師範塾による実践的な講座など

(2) 多様なニーズに応える学校づくりの推進

県立あすなる中学校（夜間中学）の開校に向けた準備など

(3) 教職員の多忙化改善の推進

「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づく多忙化改善に向けた不断の取組の推進

(4) 教育環境の整備

学校施設の老朽化対策や多様化する教育内容、学習形態に対応した学習環境の整備など

(5) 修学支援の充実

高校生の教育費負担軽減への支援、奨学金制度による修学機会の確保

5 家庭や地域の教育力の向上

親学びの冊子の作成・配付、親学び講座の開催支援など

6 生涯にわたり学び続ける環境づくり

ふるさと教育など県民の学習ニーズに対応した県民大学校講座の開催など

7 文化財の保存・活用

絵図・文献、石垣など金沢城の総合的な調査研究の推進、文化財の保存修理に対する支援、地域活性化に向けた文化財の活用